守れる生 せぬ火災から 命

住宅用火災警報器を設置しましょう

災が起きてしまった場合に備えることが必要です。 普段から火の始末に注意していても火災に遭うことはありま 火災は、昼夜を問わず、いつ起こるか分かりません。また. まずは、火災を起こさないこと、そして、「まさか」の火 火災に遭った人は「まさか自分が」と思っているはずで

をとりましょう。 自分やあなたの大切な人の生命を守るためにも万全の対策

問い合わせは、消防本部予防課指導係(☎471703)へ。

5パーセントを65歳以上の高 住宅火災による死者数の70・ り26人増加しています。また、 齢者が占めていました。 高齢者は703人で、前年よ でした。この内、65歳以上の などを除く)の数は997人 火災による死者(放火自殺者 の火災による総死者数は、 1625人で、その内、住宅 平成25年における全国で

主な死亡原因は逃げ遅れ 住宅火災での

げ遅れが562人、着衣着火 が55人、出火後再進入が19人、 生した経過別死者数では、逃 住宅火災における死者の発

にも気を配っていただき、

また、まわりの高齢者世帯

おり、逃げ遅れが最も多く、 そのほかが361人となって 全体の約6割を占めています。

逃げ遅れを防ぎましょう 火災警報器の設置で

報器の設置が大切です。 く気付くことができる火災警 めには、火災の発生により早 もう一度確認してください。 所に正しく設置できているか、 置していても、定められた場 てください。また、すでに設 いない場合は、今すぐ設置し まだ火災警報器を設置して 逃げ遅れないようにするた

火災警報機の交換時期を確認する方法

自動試験機能付

交換時期を音声や警報音でお知らせ

自動試験機能付きタイプ

ださい。 訪問販売などには、 極的な声掛けをお願いします。 なお、購入する際は悪質な 御注意く

煙式の火災警報器を 寝室などにも

帯に集中しています。 の最大の原因は、火災の発見 付きにくいときは、どうすれ 発生に気付きにくい就寝時間 の遅れによるもので、火災の で寝ていて、火災の発生に気 出火元から離れた2階など また、最も多い逃げ遅れで

置しましょう。 ていきます。そのため、火災 器を寝室や階段の天井にも設 音で知らせる煙式の火災警報 など縦方向の区画から上の階 て、火災の発生を大きな警報 に早く気付くための方法とし へ広がり、 よりも速く、階段や吹き抜け ばよいでしょうか。 火災が起きた場合、 建物全体に充満し

交換時期があります 火災警報器には

換する必要があります。電池 る方法としては、音声や警報 10年を目安に本体を交換して 交換した場合でも、おおむね には寿命があり、定期的に交 ください。交換時期を確認す 火災警報器のセンサーなど

本体に表示されているタイプ の機種がありますので、詳し 験付きのタイプと火災警報器 音などでお知らせする自動試 いことは、機器の取扱説明書

ページを確認してください。 合わせいただくか、市ホーム 係(☎471703)にお問い しては、消防本部予防課指導 で御確認ください。

火災警報器の設置などに関

有効期限が記入してあるタイプ

交換時期 2018年6月(参考)

まちづくりに向けて 安全・安心の

ださい。 とはできません。安全・安心 警報器の設置促進に御協力く のまちづくりに向けて、火災 行っていますが、市民の皆さ での広報など、様々な活動を 率100パーセントを目指し んの協力なくして実現するこ て、ちらしの配布やイベント 住宅用の火災警報器の設置

65歳以上の人の介護保険料を改定しました

介護保険制度の導入により、御本人、御家族の負担が軽減される一方、介護を必要とする人は、さらに増え、介護サービス給付費も今後、増加することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、介護保険制度の安定した運営を図るため、平成27年度から平成29年度までの第1号被保険者(65歳以上の人)の介護保険料を右の表のとおり改定しましたので、お知らせします。

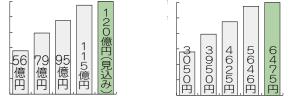
問い合わせは、長寿支援課介護管理給付係(**☎**内線 390~393)へ。

介護保険料の所得段階を増やし、 所得に応じた負担割合に

65歳以上の人の介護保険料は、本人の収入や所得、 世帯の市民税課税状況を考慮し所得段階を設定します。 平成27年度の保険料改定では、平成24年度の改定と 同様に、特に低所得者に配慮し、これまでの8段階 (10区分)をさらに細かく区分した13段階(13区分) の所得段階を設定しました。

被保険者の皆さんには、今後も安心して介護サービスを受けていただけるよう努めてまいりますので、御理解をお願いします。

介護サービス給付費の推移 保険料基準額(月額)の推移



平成 15 18 21 24 27(年度) 平成 15 18 21 24 27(年度)

通知書を7月に送付します

介護保険料の納付について、特別徴収の人(年金から保険料を差し引かれる人)は、所得確定後、7月末 に特別徴収決定通知書を送付します。また、普通徴収 の人(納付通知書で保険料を納付している人)には、7 月中旬に納付通知書を送付しますので、新しい保険料で の納付に、御協力ください。

介護保険料一覧 対象:第1号被保険者(65歳以上の人)

 1 34,900 円 にる人③世帯全員が市民税非課税で、有の合計所得金額と課税年金収入額の合計金額が80万円以下の人 世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計金額が120万円以下の人 世帯に市民税が課税されている人がいるが、本人は市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計金額が80万円以下の人 5 77,700 円 世帯に市民税が課税されている人がいるが、本人は市民税非課税で、自年の合計所得金額と課税年金収入額の合計金額が125万円以下の人 6 93,300 円 世帯に市民税が課税で、前年の合計所得金額が125万円未満の人 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が125万円以上200万円未満の人 を対が市民税課税で、前年の合計所得額が200万円以上290万円未満の人 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が200万円以上290万円未満の人 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が290万円以上400万円未満の人 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が290万円以上600万円未満の人 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が400万円以上600万円未満の人 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が400万円以上600万円未満の人 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が400万円以上600万円未満の人 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が400万円以上600万円未満の人 有人が市民税課税で、前年の合計所得額が400万円以上600万円未満の人 有人が市民税課税で、前年の合計所得額が600万円以上800万円未満の人 有人が市民税課税で、前年の合計所得額 			
 1 34,900 円		年間保険料	対象
2 54,300 円 所得金額と課税年金収入額の合計金額が 120万円以下の人 3 58,200 円 世帯全員が市民税非課税で上記以外の人 世帯に市民税が課税されている人がいるが、本人は市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計金額が、本人は市民税非課税で、前年の合計が、本人は市民税非課税で、上記以外の分 が、本人は市民税非課税で、上記以外の分 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が 125万円未満の人 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が 200万円以上 200万円未満の人 4 4 5 5 万円以上 200万円未満の人 4 4 5 5 7 7 7 1 1 1 36,000 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が 200万円以上 400万円未満の人 4 4 5 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	1	34,900 円	①生活保護を受けている人②世帯全員が 市民税非課税で、老齢福祉年金を受けて いる人③世帯全員が市民税非課税で、前 年の合計所得金額と課税年金収入額の合 計金額が80万円以下の人
世帯に市民税が課税されている人がいるが、本人は市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計金額が、本人は市民税が課税されている人がいるが、本人は市民税が課税されている人がいるが、本人は市民税非課税で、上記以外のが、本人は市民税課税で、前年の合計所得額が125万円よ上200万円未満の人名。124,400円額が125万円以上290万円未満の人名。126,700円本人が市民税課税で、前年の合計所得額が200万円以上290万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が290万円以上400万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が290万円以上600万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が400万円以上600万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が400万円以上600万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が600万円以上800万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が600万円以上800万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が600万円以上800万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が600万円以上800万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が600万円以上800万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が600万円以上800万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が600万円以上800万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が600万円以上800万円未満の人名人が市民税課税で、前年の合計所得額が600万円以上800万円未満の人	2	54,300 円	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計 所得金額と課税年金収入額の合計金額が 120万円以下の人
4 69,900 円 が、本人は市民税非課税で、前年の合意所得金額と課税年金収入額の合計金額が80万円以下の人 5 77,700 円 世帯に市民税が課税されている人がいるが、本人は市民税非課税で、上記以外のが、本人は市民税課税で、前年の合計所得額が125万円未満の人 7 101,100 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が125万円以上200万円未満の人 8 124,400 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が200万円以上290万円未満の人 9 126,700 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が290万円以上400万円未満の人 10 136,000 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が400万円以上600万円未満の人 11 139,900 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が600万円以上800万円未満の人 12 143,800 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が600万円以上800万円未満の人	3	58,200 円	世帯全員が市民税非課税で上記以外の人
5 77,700 円 が、本人は市民税非課税で、上記以外の分額が、本人が市民税課税で、前年の合計所得額が125万円未満の人 7 101,100 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が125万円以上200万円未満の人 8 124,400 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が200万円以上290万円未満の人 9 126,700 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が290万円以上400万円未満の人 10 136,000 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額が400万円以上600万円未満の人 11 139,900 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額額が600万円以上800万円未満の人 12 143,800 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得額	4	69,900 円	世帯に市民税が課税されている人がいるが、本人は市民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計金額が80万円以下の人
6 93,300 円 額が 125 万円未満の人 7 101,100 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 125 万円以上 200 万円未満の人 8 124,400 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 200 万円以上 290 万円未満の人 9 126,700 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 290 万円以上 400 万円未満の人 10 136,000 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 600 万円未満の人 11 139,900 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 600 万円以上 800 万円未満の人 12 143,800 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 600 万円以上 800 万円未満の人	5	77,700 円	世帯に市民税が課税されている人がいるが、本人は市民税非課税で、上記以外の人
7 101,100 円 額が125 万円以上200 万円未満の人 8 124,400 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200 万円以上290 万円未満の人 9 126,700 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が290 万円以上400 万円未満の人 10 136,000 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400 万円以上600 万円未満の人 11 139,900 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600 万円以上800 万円未満の人 12 143,800 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600 万円以上800 万円未満の人	6	93,300 円	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 125 万円未満の人
8 124,400 円 額が200万円以上290万円未満の人 9 126,700 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満の人 10 136,000 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の人 11 139,900 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の人 12 143,800 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の人	7	101,100円	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 125万円以上 200万円未満の人
9 126,700 円 額が290 万円以上400 万円未満の人 10 136,000 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400 万円以上600 万円未満の人 11 139,900 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600 万円以上800 万円未満の人 12 143,800 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600 万円以上800 万円未満の人	8	124,400 円	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 200 万円以上 290 万円未満の人
10 136,000 円 額が 400 万円以上 600 万円未満の人 11 139,900 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 600 万円以上 800 万円未満の人 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 600 万円以上 800 万円未満の人 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額を表する。	9	126,700 円	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 290 万円以上 400 万円未満の人
11 139,900 円 額が600万円以上800万円未満の人 12 143,800 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金	10	136,000 円	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 600 万円未満の人
1 12 1/13 800 Ш	11	139,900 円	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の人
	12	143,800 円	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の人
13 147,700 円 本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 1,000 万円以上の人	13	147,700 円	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 1,000 万円以上の人

事者とその家族 でこころの健康センター 対象=県内に居住して 場所=群馬県こころの 7・9月を除く 期日 = 毎月第3月 開催します。 時間=午後1時30分~ る若年認知症の当事者と家族 ノター 活の質の向上を図る教室を の情報提供や相談を実施し、 し込み・問い合わせ 群馬県こころの健 では、 (前橋市野中町 2 6 3 働き盛りに発症す 曜 1 1 5 6 日 康 健 . る当 $\widehat{4}$ セン 康

若年認知症家族教室

支援係 問い合わせ=長寿支援課長寿 申し込み=電話で桐生市地域 いる家族、 対象=認知症の人を介護して 場所=グループホー 期日=6月11日 包括支援センターユートピア 時間=午後2時 話せる場としての交流会を開 っていることなど、何でも (境野町三丁目) 53 1 1 5 2 0 0 0 (**2** 5 8 8) 近隣援助者など から おぞ

認知症家族交流会

認知症や介護のこと、

日